

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第43期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社さくらケーシーエス

【英訳名】 SAKURA KCS Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岸川和久

【本店の所在の場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 山本修嗣

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 山本修嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社さくらケーシーエス東京本社
(東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号)

株式会社さくらケーシーエス大阪支社
(大阪市淀川区宮原四丁目1番14号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第39期 平成19年 3月	第40期 平成20年 3月	第41期 平成21年 3月	第42期 平成22年 3月	第43期 平成23年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	23,445	24,997	24,091	20,833	20,586
経常利益 (百万円)	1,002	1,021	1,054	643	573
当期純利益 (百万円)	838	822	565	330	302
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	334
純資産額 (百万円)	12,974	13,116	13,395	13,643	13,843
総資産額 (百万円)	17,974	18,642	19,320	19,063	18,711
1株当たり純資産額 (円)	1,158.45	1,171.15	1,196.08	1,218.19	1,236.04
1株当たり当期純利益 (円)	74.82	73.48	50.50	29.51	26.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	70.4	69.3	71.6	74.0
自己資本利益率 (%)	6.6	6.3	4.3	2.4	2.2
株価収益率 (倍)	9.4	7.4	10.9	19.1	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	798	369	2,901	605	421
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	645	483	334	576	684
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	221	145	570	565	520
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,556	4,524	6,521	5,985	5,201
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,173 [337]	1,180 [304]	1,209 [287]	1,134 [348]	1,139 [366]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	22,670	24,296	23,290	20,033	19,804
経常利益 (百万円)	914	954	981	594	541
当期純利益 (百万円)	794	763	532	309	291
資本金 (百万円)	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054
発行済株式総数 (株)	11,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000
純資産額 (百万円)	12,133	12,244	12,490	12,716	12,906
総資産額 (百万円)	16,938	17,579	18,206	17,948	17,574
1株当たり純資産額 (円)	1,083.41	1,093.29	1,115.27	1,135.46	1,152.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	70.90	68.21	47.54	27.60	26.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	69.7	68.6	70.9	73.4
自己資本利益率 (%)	6.7	6.3	4.3	2.5	2.3
株価収益率 (倍)	9.9	8.0	11.6	20.5	23.8
配当性向 (%)	16.9	17.6	29.4	43.5	46.1
従業員数 (人)	1,062	1,070	1,077	1,065	1,072

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第41期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
- 4 第41期の1株当たり配当額14円には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。
- 5 第42期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。
- 6 第43期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和44年3月	神戸市葺合区(現 中央区)に株式会社神戸コンピューターサービスを設立
昭和44年5月	データ入力サービス(パンチ業務)及び計算受託サービスを開始
昭和46年9月	株式会社神戸銀行(注)と富士通株式会社の資本・経営参加 本社を神戸市生田区(現 中央区)に移転
昭和48年7月	株式会社姫路電子計算センターと合併 姫路市に姫路センター(現 姫路支社)を開設
昭和49年8月	大阪市北区に大阪事務所(現 大阪支社)を開設
昭和53年9月	株式会社ユニオンコンピュータービューローと合併
昭和54年3月	東京都中央区にケーシーエスソフト株式会社(100%子会社)を設立し、西野通信工業株式会社のソフトウェア部門を営業譲受
昭和55年9月	データ事業部を分離し、神戸市生田区(現 中央区)にケーシーエスデータ株式会社(100%子会社・現 連結子会社)を設立
昭和58年10月	本社を神戸市中央区の「株式会社太陽神戸銀行(注)神戸元町研修会館ビル」に移転
昭和59年3月	リース事業部を分離し、神戸市中央区に子会社ケーシーエスリース株式会社を設立
昭和60年5月	東京都港区にソフト開発部東京分室を開設
昭和63年7月	商号を株式会社ケーシーエスに変更
昭和63年12月	ケーシーエスリース株式会社の株式を一部売却し、非子会社化
平成2年3月	平成情報サービス株式会社に資本・経営参加
平成3年10月	子会社ケーシーエスソフト株式会社と合併
平成4年4月	商号を株式会社さくらケーシーエスに変更
平成7年1月	神戸市中央区の「さくら銀行(注)関西事務センター(神戸)ビル」の一部を取得、同所に本社を移転
平成10年10月	財団法人日本情報処理開発協会(現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会)より「プライバシーマーク制度に係るプライバシーマーク付与」の認定
平成11年7月	財団法人日本品質保証機構(現 一般財団法人日本品質保証機構)より品質保証の国際規格「ISO9001、ISO9002」(*1)の認証を取得(システム事業部 公共S I部)(*2)
平成11年10月	神戸市中央区の「さくら銀行(注)神戸元町研修会館ビル」にアウトソーシングセンターを開設
平成12年6月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第二部に上場
平成14年9月	財団法人日本品質保証機構(現 一般財団法人日本品質保証機構)より「ISMS」(*3)の認証を取得(アウトソーシング事業部 情報処理センター)
平成16年5月	平成情報サービス株式会社の株式を全株売却

(注) 株式会社神戸銀行、株式会社太陽神戸銀行及び株式会社さくら銀行は、現在の株式会社三井住友銀行であります。

*1 ISO9001、ISO9002とは、製品やサービスを提供する企業が、一定の品質を保証する社内体制を整備しているかどうかを認定する国際品質保証規格のことです。なお、ISO9002は、現在、ISO9001に統合されております。

*2 当連結会計年度末現在において、システム事業部の全部門が取得しております。

*3 ISMSとは、情報セキュリティ管理に関する国際基準に基づく情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度の略称であります。なお、ISMS認証基準は、現在、国際規格ISO/IEC27001へ移行されております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社2社、連結子会社1社で構成されております。

当社及び連結子会社（以下、当企業集団という。）は、組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般法人向けの顧客を対象としており、顧客のさまざまな情報化ニーズに対して、その企画段階からシステム構築、システム機器販売、システム運用管理まで、総合的な情報サービスを提供しております。

また、当企業集団は、親会社株式会社三井住友フィナンシャルグループにおいて、総合情報サービス会社と位置付けられ、同社のグループ会社とは、営業取引以外にも資金取引などがあり、緊密な関係にあります。

当企業集団は、次の品目に関する事業を行っております。

（注）当企業集団は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、各セグメントとも同一の事業内容でありますので、事業の内容として品目別に区分して開示しております。

(1) 情報サービス

システム構築

当企業集団の主力品目であり、さまざまな業種（金融、公共、製造・流通・サービスなど）の顧客に対し、アプリケーション・ソフトウェアの受託開発、パッケージソフトの開発・販売を行うとともに、システムコンサルティングを実施しております。

なお、主要取引先は、三井住友フィナンシャルグループ、富士通グループ、地方公共団体及び一般法人であります。

システム運用管理

当社のコンピューターシステムによる受託計算処理・ASP(*1)サービス・管理運営受託（コンピューターセンターの管理運営業務など）・事務支援業務（金融機関向け事務集中業務など）・データ入力業務に加え、ハウジングサービス(*2)やホスティングサービス(*3)を含めたアウトソーシング事業にも注力しております。

なお、主要取引先は、三井住友フィナンシャルグループ、地方公共団体及び一般法人であります。

その他の情報サービス

上記、及び下記(2)の取引先などに対し、コンピューター保守業務、サプライ用品販売などを行っております。

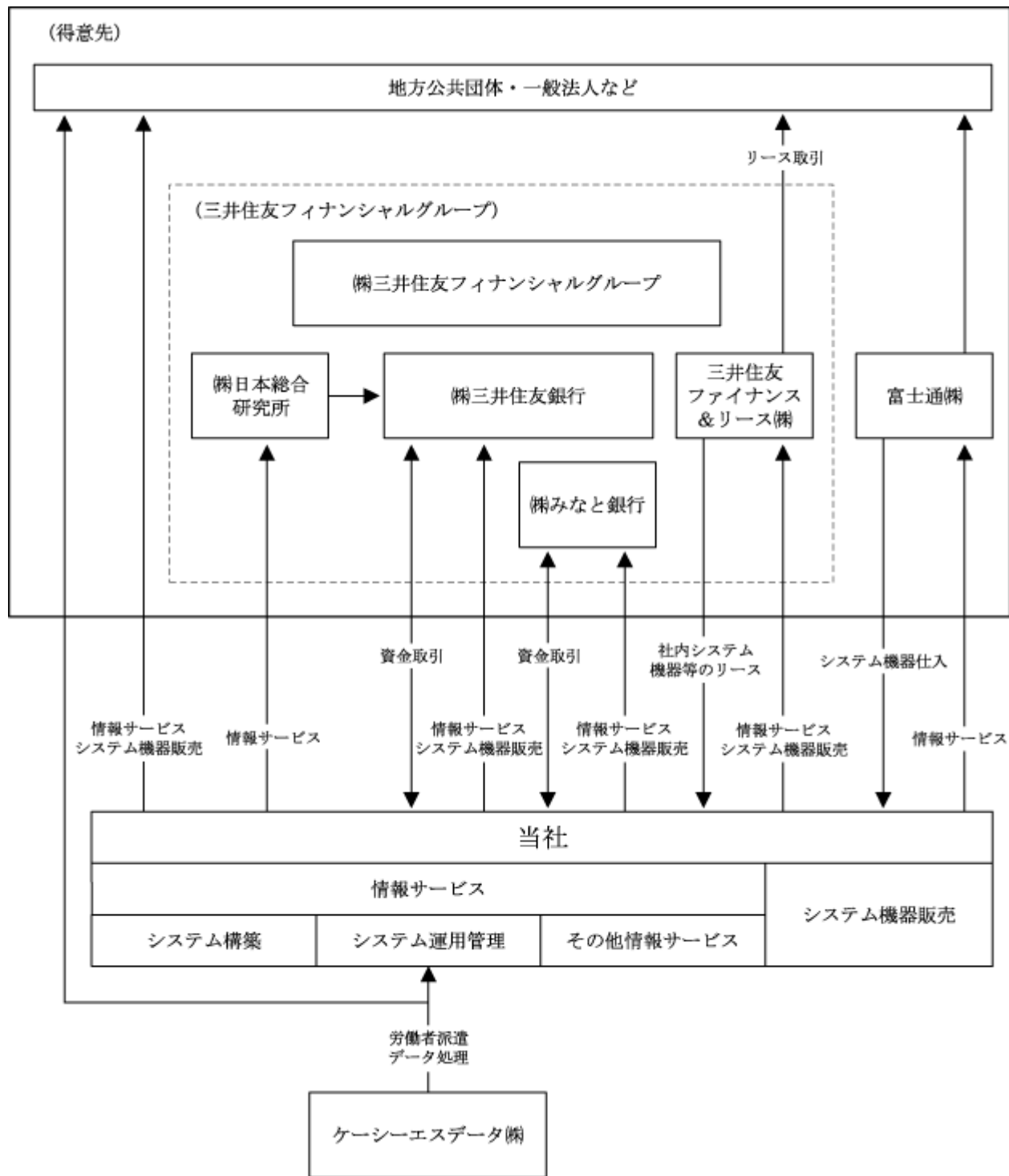
(2) システム機器販売

各種コンピューター、周辺機器等の販売等を行っております。

主な仕入先は、富士通株式会社であり、主要販売先は、三井住友フィナンシャルグループ、地方公共団体及び一般法人であります。

- *1 ASPとは、アプリケーション・サービス・プロバイダーの略で、事業者がネットワーク経由でアプリケーション・ソフトウェアを提供し、ユーザーがこれを利用するサービスのことであります。
- *2 ハウジングサービスとは、ユーザーの通信機器や情報発信用のコンピューター（サーバー）を、回線設備の整った事業者の施設に設置するサービスのことであります。
- *3 ホスティングサービスとは、事業者が所有する情報発信用のコンピューター（サーバー）の容量の一部を、ユーザーに貸し出すサービスのことであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 (株)三井住友フィナンシャルグループ及び(株)三井住友銀行は、当社の親会社であります。
- 2 (株)三井住友銀行、(株)日本総合研究所及び三井住友ファイナンス&リース(株)は、(株)三井住友フィナンシャルグループの連結子会社であります。
- 3 (株)みなと銀行は、(株)三井住友銀行の連結子会社であります。
- 4 富士通(株)は、当社の法人主要株主であります。
- 5 ケーシーエスデータ(株)は、当社の連結子会社であります。
- 6 三井住友フィナンシャルグループの各社とは、主に金融関連部門が取引を行っております。なお、三井住友ファイナンス&リース(株)とのリース取引については、金融関連部門、公共関連部門、産業関連部門が取引を行っております。
- 7 富士通(株)とは、金融関連部門、公共関連部門、産業関連部門が取引を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱三井住友フィナンシャル グループ (注)1	東京都 千代田区	2,337,895	銀行持株会社	被所有 50.22 (50.22)	当社の親会社である㈱三井 住友銀行の完全親会社であ ります。
(親会社) ㈱三井住友銀行 (注)1	東京都 千代田区	1,770,996	銀行業	被所有 32.54 (5.00) [17.68]	システム構築の受託、シス テム運用管理の受託 自社ビルの賃貸
(連結子会社) ケーシーエスデータ㈱ (注)2	神戸市 中央区	10	労働者派遣 データ処理	所有 100.00	データ処理を委託 役員の兼任2名 役員の出向1名

(注) 1・有価証券報告書の提出会社であります。

- ・議決権の所有又は被所有割合の欄の()内は、間接被所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
- 2・特定子会社に該当しません。
- ・有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
- ・売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金融関連部門	254 [150]
公共関連部門	258 [199]
産業関連部門	527 [11]
全社共通	100 [6]
合計	1,139 [366]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均就労人数を、[]内に外数で記載しております。

- 2 全社共通として記載しております従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,072	40.0	15.6	5,664

セグメントの名称	従業員数(人)
金融関連部門	236
公共関連部門	225
産業関連部門	527
全社共通	84
合計	1,072

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、取締役を兼務しない執行役員13人は従業員数に含めておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
3 全社共通として記載しております従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、組合員は846名でユニオンショップ制となっております。

なお、労使間の問題もなく、労働協約の定めるところに従い、健全な労使関係を保っております。

連結子会社ケーシーエスデータ株式会社には、労働組合が組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な海外経済を背景とした企業業績の改善により緩やかな回復の兆しが見られたものの、円高の進行や国内における各種景気対策の終了・縮小などにより、足踏みの状況で推移しました。このような状況下、3月11日に発生した東日本大震災は、東北・関東地方を中心に甚大な被害をもたらすとともに、わが国の経済活動に大きな影響を与えており、先行きに対する不透明感が一層高まっております。

当企業集団が属する情報サービス産業におきましても、一部において情報化投資再開の動きが見られましたが、本格的な回復までには至らず、全体としては売上高が前年同月を下回る状態が続くなど、業界環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような事業環境の下で、当企業集団は最終年度を迎えた中期経営計画「SKCSプロジェクト2008“変革への挑戦”」の推進に取り組んでまいりました。

事業戦略面では、売上高回復のため営業活動の強化及び受注残高の増強に注力し、営業体制の強化や組織間連携による複合提案の強化、三井住友フィナンシャルグループ各社との連携強化による顧客基盤の拡大、営業支援システムの全社展開、などの施策を推進してまいりました。その結果、商談件数・金額はともに増加し、商談状況は活性化しつつありますが、情報化投資に対する顧客の慎重姿勢が依然続いていることから、商談が受注として実を結ぶまでに時間を要している状況であります。

また、安定的な収益基盤を確立するため、アウトソーシング事業の強化にも取り組んでまいりました。具体的には、今後の減少が見込まれる計算受託業務からIDCサービス(*1)業務への転換を推し進めるとともに、新たに「IDCサービス獲得運動」を開始することにより、全社を挙げた積極的な営業活動を展開いたしました。あわせて、クラウドビジネスの一層の推進を図るため、アウトソーシングセンターの設備増強や仮想化(*2)技術の強化を進めたほか、自治体向けクラウドビジネスなどクラウド事業の展開にも積極的に取り組んでおります。

自社ソリューションの強化・拡充につきましては、新たに販売を開始した小規模商談向けの販売管理ソリューション「B-Prosper Lite」、化学製造業向け化学物質情報管理システム「MSDS Meister」などの商談推進・拡販に注力するとともに、総合公金収納BPO(*3)サービス「収納PORT」の導入先拡大に努めました。

*1 IDC（インターネット・データセンター）サービスとは、強固かつ堅牢な安全対策を実施した当社のアウトソーシングセンターにおいて提供する各種サービスを指し、サーバーやネットワーク機器などの設置・運用、及びアプリケーションやサービスの提供を行っております。

*2 仮想化とは、サーバーやストレージ（外部記憶装置）などのシステムの構成を、利用者から見た機能に影響を与えずに柔軟に変えられる仕組みのことです。複数のサーバーを1台のサーバーのように稼働させたり、1台のサーバー上で複数のサーバーを稼働させたりすることが可能となります。

*3 BPOとは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略で、単なる情報システムのアウトソーシングではなく、顧客の業務についてその企画・運営から人材の確保まで、一括して請け負うサービスのことであります。

組織・体制面では、これまでに整備した組織・体制の定着化と組織間連携の強化に引き続き取り組むとともに、パートナー事業(*4)における新規顧客の獲得及び組織間連携商談の強化のため体制を見直し、営業要員の専任化を実施いたしました。さらに、部門内のグループ体制についても適宜見直しを行い、事業環境の変化に応じた要員配置の適正化を図っております。

人材育成面では、事業領域拡大に向けて、高度な業務スキルの習得を目的とした顧客等への研修出向を開始するなど、育成対象者を明確にした高スキル人材の育成に取り組みました。また、若手営業要員の育成や、開発要員のオープン系技術への転換支援など、人材活性化に向けた取組みも実施しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期に減少した産業関連部門が増加するとともに、公共関連部門が堅調に推移しましたが、金融関連部門において大手ベンダー向け取引が減少したことから、20,586百万円と前年同期比247百万円(1.2%)の減収となりました。

損益面につきましても、売上高の減少に伴う影響に加えて、一部の部門で不採算プロジェクトが発生したことから、営業利益は488百万円と前年同期比106百万円(17.8%)の減益、経常利益も573百万円と前年同期比70百万円(10.9%)の減益となり、この結果、当期純利益につきましても302百万円と前年同期比28百万円(8.6%)の減益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりであります。

金融関連部門

システム構築業務において、三井住友フィナンシャルグループ向け取引が堅調に推移した一方で、大手ベンダー向け取引が大きく減少したことに加え、地域金融機関向けビジネスも減少したことから、5,086百万円と前年同期比621百万円の減収となりました。

公共関連部門

システム構築業務及びシステム機器販売業務は堅調に推移しましたが、データ入力業務の減少などにより、5,459百万円と前年同期比41百万円の減収となりました。

産業関連部門

ERPソリューションを中心として一般法人向けシステム構築業務が回復するとともに、システム機器販売業務が好調に推移したことから、10,041百万円と前年同期比416百万円の増収となりました。

*4 パートナー事業とは、情報システムを利用する顧客に対し、大手ベンダーを通じて情報サービスの提供を行う事業のことです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ783百万円減少して5,201百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比184百万円減少して421百万円となりました。当連結会計年度における資金増加の主な要因は、法人税等の支払の減少及び法人税額等の還付によるものであります。一方、資金減少の主な要因は、売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比107百万円減少して684百万円のマイナスとなりました。当連結会計年度における資金減少の主な要因は、アウトソーシングセンターの設備増強及び事務所移転に伴う有形固定資産の取得、及び、販売目的ソフトウェアの開発による無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比44百万円増加して520百万円のマイナスとなりました。当連結会計年度における資金減少の主な要因は、配当金の支払及びリース債務の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門		
システム構築	3,665	89.9
システム運用管理	1,095	98.8
その他の情報サービス	185	79.8
小計	4,946	91.3
公共関連部門		
システム構築	1,882	94.3
システム運用管理	1,515	96.3
その他の情報サービス	510	89.6
小計	3,908	94.4
産業関連部門		
システム構築	5,308	103.0
システム運用管理	1,540	95.4
その他の情報サービス	1,307	100.2
小計	8,156	101.1
合計	17,011	96.5

(注) 1 システム構築の生産高については、当連結会計年度の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門				
システム構築	3,476	97.3	650	77.6
小計	3,476	97.3	650	77.6
公共関連部門				
システム構築	1,713	83.5	453	61.1
小計	1,713	83.5	453	61.1
産業関連部門				
システム構築	4,894	92.7	1,135	69.2
小計	4,894	92.7	1,135	69.2
合計	10,085	92.5	2,239	69.6

(注) 1 システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築についてのみ記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門		
システム構築	3,663	87.6
システム運用管理	1,095	98.8
その他の情報サービス	185	79.8
商品売上高	140	75.8
小計	5,086	89.1
公共関連部門		
システム構築	2,001	102.9
システム運用管理	1,515	96.3
その他の情報サービス	510	89.6
商品売上高	1,431	101.4
小計	5,459	99.2
産業関連部門		
システム構築	5,399	107.0
システム運用管理	1,540	95.4
その他の情報サービス	1,307	100.2
商品売上高	1,793	108.3
小計	10,041	104.3
合計	20,586	98.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
富士通(株)	2,023	9.7	1,826	8.9
(株)三井住友銀行	802	3.9	802	3.9
<p>なお、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)日本総研情報サービス、同社関連会社の(株)N&J金融ソリューションズへの販売実績は、次のとおりであります。</p>				
(株)日本総合研究所	1,421	6.8	1,324	6.4
(株)日本総研情報サービス	309	1.5	307	1.5
(株)N&J金融ソリューションズ	144	0.7	159	0.8

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、企業における生産活動の低下や個人消費の落ち込みが懸念されるほか、東北・関東地方における電力供給不足が経済活動に与える影響など、景気の先行きは非常に不透明な状況となっております。

情報サービス産業におきましても、復旧・復興関連ビジネスのほか、災害対策を目的としたBCP（事業継続計画）やクラウド、データセンターなどの関連ビジネスへのニーズは増加することが予想されますが、通常のシステム構築などの情報化投資は抑制されるおそれがあり、当面は厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような事業環境下、当企業集団が対処すべき当面の課題として、次のことが挙げられます。

(1) 新中期経営計画の推進

新しく策定した、中期経営計画「SKCSプロジェクト2011“競争力を創る”」（平成23年4月～平成26年3月）の目標達成にむけて、重点目標の推進に注力してまいります。

本計画では、「競争力」の強化に重点的に取り組むことにより、成長路線への反転を図ることを骨子としております。そのため、「営業・サービス力」「技術・開発力」「人材開発・育成」のそれぞれについて「競争力」の強化を図り、平成22年10月に刷新した「経営理念」（*1）の実現に向けて、全社一丸となって行動する体制を構築し、「ビジョナリーカンパニー」への飛躍を果たすことを基本方針といたしました。

この基本方針を実現するための重点目標として、次の3点を掲げております。

営業・サービス力の強化

顧客基盤拡大のため、提案力に優れ、顧客満足度を高められる強い営業力を目指します。また、当社の強みである「ワンストップ・ソリューション・サービス」を核として、これまで培ってきた実績・ノウハウ及び社内外との連携強化による総合力を活かし、付加価値の高い競争力のある製品・サービスを創り、クラウド時代を見据えたサービス型企业への転換を図ってまいります。

技術・開発力の強化

生産性・品質を飛躍的に向上させることにより、コスト構造の改革と不採算プロジェクトの撲滅を実現してまいります。あわせて、業種・業務ノウハウの強化やシステム設計力の強化などに取り組み、顧客の高度化・多様化するニーズを先取りできる、技術に裏打ちされた競争力のある開発力・対応力を実現いたします。

人材開発・育成の強化

個人価値を自ら向上させる意欲あるコア人材の早期育成と、OJTや教育・研修制度の充実によるスキルレベルの底上げや人事ローテーションを通じた人材活性化に取り組み、競争に勝ち抜ける人材の育成を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスの強化

経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、透明で公正な経営システムを維持するため、コーポレート・ガバナンスの強化及び充実を継続的に推進しております。

今後、コンプライアンス体制、ディスクロージャー体制、情報セキュリティ対策などの強化・拡充に加えて、制度変更や国際会計基準への確実な対応に取り組んでまいります。

*1 当社は、不断に変化する事業環境に的確に対応し、ステークホルダーの視点から当社としての企業経営のあり方を明確にするため、平成22年10月に「経営理念」を刷新しております。

- ・ IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。（社会・お客さまの信用）
- ・ 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。（会社の繁栄）
- ・ 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。（社員の成長）

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

ただし、経済情勢の変化などによるシステム投資動向、競合状況、大型プロジェクト案件の存否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性などにより、経営成績が変動する可能性があります。

また、当企業集団の事業につきましては、システムの納入及び検収が中間期末及び期末に集中する傾向があり、且つ売上上の計上基準として検収基準を採用している関係から、売上高が第1四半期（4～6月）及び第3四半期（10～12月）において減少し、第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

(2) 特定取引先への依存

（三井住友フィナンシャルグループとの関係について）

親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び同社のグループ会社との間では、システム構築、システム運用管理及びシステム機器販売などの営業取引のほか、資金取引などを行っております。同グループは当企業集団の大口かつ安定した取引先であり、同グループの情報化投資が当企業集団の業績に一定の影響を及ぼすことが考えられます。

（富士通グループとの関係について）

法人主要株主である富士通株式会社及び同社のグループ会社との間では、システム構築及びシステム機器仕入などの営業取引を行っております。同グループは当企業集団の大口かつ安定した取引先であり、同グループの業績が当企業集団の業績に一定の影響を及ぼすことが考えられます。

(3) システム構築業務について

当企業集団は、顧客からシステム構築の委託を受けておりますが、顧客からの要求が複雑化・大型化・短納期化する傾向にあり、顧客と合意した品質・納期の未達成やコストの増加などにより、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

このため、大規模システム構築案件のリスク管理強化の観点から、これまで実施してきた見積検討会による受託是非の検討に加え、経営会議メンバーにより構成する「システム案件協議会」を設置し、案件毎の進捗状況確認及び支援を行う体制を整備しております。

(4) 大規模災害及びシステムトラブル、情報流出について

顧客の基幹システムの運用などを受託していることから、大規模災害による顧客システムの停止や当企業集団が運用している顧客システムのトラブル、顧客からお預かりした情報の流出といった事態が発生した場合、顧客などからの損害賠償請求や信用失墜などにより、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

このため、災害対策として各種設備の強化・拡充に努めるとともに、品質管理体制や情報セキュリティ体制の強化に取り組んでおります。また、個人情報保護対策としてプライバシーマークを取得するとともに、データセンター運営部署において情報セキュリティに関する国際認証ISO/IEC27001を取得するなど、第三者機関の評価・認証を受けております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、顧客の経営課題解決に活用できるITソリューションを提供し続けるため、研究開発活動を行っております。

研究開発活動は、市場ニーズの変化や新技術への対応等、当社競争力の向上に資するものであることを基本方針として、金融・公共・産業関連の幅広い分野で培ったノウハウを活用し、より付加価値の高いサービスおよび商品を提供するために実施しております。

当社では、研究開発を専門とする部署は設置しておりませんが、事業推進部を所管部とし、各事業部門において研究開発課題を選定し、実施する体制をとっております。

なお、子会社のケーシーエスデータ株式会社は、研究開発活動を行っておりません。

当連結会計年度の研究開発費の計上額は、25百万円であります。

セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 公共関連部門

公共関連部門における当連結会計年度の研究開発費の計上額は、8百万円であります。

主な研究開発活動は次のとおりであります。

自治体向けクラウド・コンピューティング・サービス提供に係る研究開発

自治体情報システムにおいては、クラウド方式による提供が求められる案件が増加しております。この動向に対応するために、当社アウトソーシングセンターを活用したクラウドサービス提供の技術課題について研究開発を実施しました。

自治体向け住民情報システム連携ソフトに係る研究開発

近年自治体では、総務省「地域情報プラットフォーム」の推進等、自治体情報システムの標準化と低価格化が浸透してきております。この動向に対応するために、従来提供してきた自治体向け住民情報システムを刷新するための研究開発を実施しました。

この研究開発成果を活用して、当社の新しい住民情報システム基盤として販売を開始しました。

国民健康保険組合向け事務支援システムに係る研究開発

従来受託システム開発として提供してきた国民健康保険組合向け事務支援システムを、パッケージ商品またはクラウドサービスとして提供するための研究開発を実施しました。

(2) 産業関連部門

産業関連部門における当連結会計年度の研究開発費の計上額は、16百万円であります。

主な研究開発活動は次のとおりであります。

販売管理ソリューションのクラウド・コンピューティング・サービス提供に係る研究開発

従来導入型の販売管理ソリューションとして提供してきた「B - Prosper」を、クラウドサービスとして提供するための研究開発を実施しました。

中小企業向け販売管理システムに係る研究開発

従来中堅企業向け販売管理ソリューションとして提供してきた「B - Prosper」を中小企業市場へ拡大するために、機能の最適化と低価格化を実現する研究開発を実施しました。この研究開発成果を活用して「B - Prosper Lite」として商品化し、販売を開始しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前年同期比352百万円減少し、18,711百万円となりました。

流動資産は、前年同期比206百万円減少し、12,161百万円となりました。前年同期比で減少している主な要因は、当連結会計年度末の現金及び預金が前年同期比783百万円減少したことに加え、たな卸資産が前年同期比156百万円減少したことによるものであります。一方、受取手形及び売掛金が前年同期比836百万円増加しております。

固定資産は、前年同期比145百万円減少し、6,549百万円となりました。前年同期比で減少している主な要因は、減価償却を主因とし有形固定資産が前年同期比106百万円減少したことによるものであります。一方、投資有価証券の時価評価により評価差額が増加した結果、投資有価証券が前年同期比42百万円増加しております。

(負債)

負債合計は、前年同期比552百万円減少し、4,867百万円となりました。

流動負債は、前年同期比100百万円減少し、3,599百万円となりました。前年同期比で減少している主な要因は、買掛金が前年同期比143百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前年同期比451百万円減少し、1,268百万円となりました。前年同期比で減少している主な要因は、退職給付引当金が前年同期比234百万円減少したことに加え、リース債務が前年同期比215百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前年同期比200百万円増加し、13,843百万円となりました。前年同期比で増加している主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が前年同期比167百万円増加したことによるものであります。また、投資有価証券の時価評価により評価差額が増加したことにより、その他有価証券評価差額金が前年同期比32百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高・売上原価)

売上高は、前年同期比247百万円減少し、20,586百万円となりました。売上原価は、前年同期比60百万円減少し、16,842百万円となり、その結果、売上総利益は3,743百万円と前年同期比186百万円の減益となりました。売上高につきましては、前期に減少した産業関連部門が増加するとともに、公共関連部門が堅調に推移しましたが、金融関連部門において大手ベンダー向け取引が減少したことから、減収となりました。また、売上高の減少に伴う影響に加えて、一部の部門で不採算プロジェクトが発生したことから、売上総利益は減益となりました。詳細につきましては、「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前年同期比80百万円減少し、3,254百万円となりました。その結果、営業利益は、488百万円と前年同期比106百万円の減益となりました。

(営業外収益・営業外費用)

営業外収益は、前年同期比39百万円増加し、178百万円となりました。これは主に、保険解約返戻金及び保険配当金の増加によるものであります。また、営業外費用は、前年同期比3百万円増加し、93百万円となりました。

その結果、経常利益は、573百万円と前年同期比70百万円の減益となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は、前年同期比8百万円減少し、2百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却に伴う売却益を計上したことによるものであります。特別損失は、前年同期比12百万円減少し、56百万円となりました。これは主に、事務所の移転に係る費用及び金融関連部門におけるカード作成業務の終結に伴う費用を計上したことによるものであります。

その結果、税金等調整前当期純利益は、519百万円と前年同期比65百万円の減益となりました。

(法人税等)

法人税等は、前年同期比37百万円減少し、217百万円となりました。これは、退職給付引当金の取崩等を主因とする税効果会計の適用により、法人税等調整額が減少したことによるものであります。その結果、当期純利益は、302百万円と前年同期比28百万円の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

現金及び現金同等物は、前年同期比783百万円減少し、5,201百万円となりました。詳細につきましては、「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は544百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 金融関連部門

当連結会計年度の主な設備投資は、総額0百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 公共関連部門

当連結会計年度の主な設備投資は、アウトソーシングセンター設備の更新を中心とする総額160百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 産業関連部門

当連結会計年度の主な設備投資は、アウトソーシングセンター設備の更新を中心とする総額204百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所の移転に伴う設備の取得を中心とする総額179百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	機械及び 装置・ 工具、 器具及び 備品	リース 資産 (有形)	ソフト ウェア	リース 資産 (無形)		合計
本社 (神戸市中央区)	金融関連部門 公共関連部門 産業関連部門 その他(全社共通)	生産 事務所	927 (904.64) [20.80]	725	32	309	248	118	2,361	618
情報処理センター (神戸市中央区)	公共関連部門 産業関連部門	生産 事務所		339	69	404	99	3	916	61
東京本社 (東京都中央区)	金融関連部門 公共関連部門 産業関連部門 その他(全社共通)	生産 事務所		66	10	0	0		78	331
姫路支社 (兵庫県姫路市)	産業関連部門 その他(全社共通)	生産 事務所	51 (288.78) [79.84]	183	0				235	8
大阪支社 (大阪市淀川区)	産業関連部門	生産 事務所		6	0	1			8	13
明石ビル (兵庫県明石市)	産業関連部門 その他(全社共通)	生産 事務所	381 (875.08)	96	0				478	41

- (注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は449百万円であります。土地の面積については、[]で外書きにしております。
- 2 上表には賃貸中の建物及びリース資産(有形・無形)が479百万円が含まれております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	工具、 器具及 び備品	リース 資産 (有形)	ソフト ウェア	リース 資産 (無形)		合計
ケーシー エスデー タ株式会 社	本社 (神戸市 中央区)	金融関連部門 公共関連部門 その他 (全社共通)	生産 事務所		35	4	0	7	4	52	49
	姫路営業所 (兵庫県 姫路市)	公共関連部門	生産 事務所		0	2	0	0		3	3

- (注) 1 建物の一部を賃借しており、賃借料は42百万円であります。
- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業集団の設備投資においては、将来の事業展開を予測した生産計画に必要な合理化設備等、投資効率を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設等に係る投資予定額は、公共関連部門及び産業関連部門におけるアウトソーシングセンターの自家発電設備の更新223百万円を含む総額551百万円であります。

所要資金については、自己資金を充当する予定であります。社内利用機器はリース利用を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	11,200,000	11,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月9日	1,200,000	11,200,000	434	2,054	693	2,228

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

平成12年6月9日

有償一般募集(ブックビルディング方式)

1株当たりの発行価格は1,000円、引受価格は940円、発行価額は723円、資本組入額は362円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	8	33	-	1	946	999	-
所有株式数(単元)	-	37,331	90	43,894	-	1	30,675	111,991	900
所有株式数の割合(%)	-	33.33	0.08	39.19	-	0.00	27.39	100.00	-

(注) 自己株式494株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も、494株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,083	27.53
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9-4	1,980	17.68
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,550	13.84
さくらケーシーエス従業員持株会	神戸市中央区播磨町21-1	1,188	10.61
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	310	2.77
SMB Cコンサルティング株式会社	東京都千代田区麹町2丁目1-4	140	1.25
さくらカード株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1丁目8-12	110	0.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	0.89
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手野1丁目3-1	100	0.89
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1番1号	85	0.76
計	-	8,647	77.21

(注) 前事業年度末現在主要株主ではなかった、さくらケーシーエス従業員持株会は、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,198,700	111,987	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	11,200,000	-	-
総株主の議決権	-	111,987	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21番1	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	494	-	494	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化と長期的に安定した業績向上に努め、内部留保の充実と安定的な配当を維持することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針を踏まえ、当事業年度の期末配当金につきましては、業績並びに将来の事業展開などを考慮し、1株当たり6円といたしました。この結果、1株当たり年間配当金は、既に実施済の中間配当金6円を合わせて12円となり、配当性向は46.1%となります。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質の一層の充実、及び将来の事業展開に役立てることとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	67	6.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	67	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	850	702	640	640	650
最低(円)	652	503	489	527	490

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	590	600	620	650	616	620
最低(円)	543	535	572	580	581	490

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 兼 社長執行役員		岸川 和久	昭和26年3月21日生	平成13年4月 株式会社三井住友銀行執行役員個人統括部長 平成17年6月 同常務執行役員個人部門副責任役員 平成19年6月 S M B C フレンド証券株式会社専務取締役 平成21年6月 当社顧問 平成21年6月 同代表取締役兼副社長執行役員 平成22年4月 同代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注)2	5
取締役 (代表取締役) 兼 副社長 執行役員	公 共 ソ リ ュー ショ ン 事 業 部 長	藤原 邦晃	昭和29年7月1日生	平成19年4月 株式会社三井住友銀行執行役員神戸ブロック部長 平成21年5月 銀泉株式会社専務執行役員 平成21年6月 同専務取締役兼専務執行役員 平成23年4月 当社副社長執行役員 平成23年6月 同代表取締役兼副社長執行役員公共ソリューション事業部長(現任)	(注)2	5
取締役 兼 専務執行役員	システム事業部長、東京システム営業部担当	駒井 明喜	昭和24年9月5日生	平成16年6月 株式会社富士通東北システムズ常務取締役 平成20年6月 当社顧問 平成20年6月 同取締役兼常務執行役員 平成22年6月 同取締役兼専務執行役員システム事業部長、東京システム営業部担当(現任)	(注)3	5
取締役 兼 専務執行役員	金 融 ソ リ ュー ショ ン 事 業 部 長	大田 正和	昭和25年4月19日生	平成10年11月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)小野支店長 平成12年5月 当社アウトソーシング事業部コンサルティング室長 平成14年6月 同執行役員 平成18年6月 同常務執行役員 平成22年6月 同取締役兼常務執行役員 平成23年4月 同取締役兼専務執行役員金融ソリューション事業部長(現任)	(注)3	2
取締役 兼 専務執行役員	マネージメントサポートセクター担当	草野 憲夫	昭和26年5月3日生	平成13年4月 株式会社三井住友銀行西宮法人営業第二部長 平成14年12月 当社東京総務部長 平成16年6月 同経営企画部財務経理部長 平成18年6月 同執行役員 平成21年6月 同常務執行役員 平成23年4月 同専務執行役員 平成23年6月 同取締役兼専務執行役員マネージメントサポートセクター担当(現任)	(注)2	1
取締役 兼 専務執行役員	産 業 ソ リ ュー ショ ン 事 業 部 長、コン サル ティング 部 担 当	石田 千春	昭和26年4月7日生	平成13年4月 株式会社三井住友銀行鶴見法人営業部長 平成15年4月 当社東京システム営業部主幹 平成16年6月 同東京システム営業部長 平成18年6月 同執行役員 平成21年6月 同常務執行役員 平成23年4月 同専務執行役員 平成23年6月 同取締役兼専務執行役員産業ソリューション事業部長、コンサルティング部担当(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		瀧川 博 司	昭和8年4月27日生	昭和36年7月 昭和44年3月 昭和46年9月 昭和52年6月 昭和61年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年5月 平成19年6月	兵庫トヨタ自動車株式会社入社 当社取締役 同監査役(非常勤) 兵庫トヨタ自動車株式会社代表取締役社長 トヨタビスタ神戸株式会社(現 ネットヨタゾナ神戸株式会社) 代表取締役会長(現任) 株式会社トヨタレンタリース兵庫 代表取締役会長(現任) トヨタ部品兵庫共販株式会社代表 取締役会長(現任) 株式会社神戸国際会館代表取締役 社長(現任) 当社取締役(非常勤)(現任) 三津田開発株式会社代表取締役社 長(現任) 兵庫トヨタ自動車株式会社代表取 締役会長(現任)	(注)3	14
常勤監査役		竹内 正	昭和27年6月1日生	平成7年6月 平成8年7月 平成13年8月 平成14年7月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社さくら銀行(現株式会社 三井住友銀行)総合企画部主任調 査役 さくら信託銀行株式会社(現中央 三井アセット信託銀行株式会社) 信託運用部長 当社東京金融システム事業部東京 金融営業部シニアコンサルタント 同東京金融システム事業部東京金 融営業部長 同監査部付部長 同常勤監査役(現任)	(注)4	1
常勤監査役		畑 中 達之助	昭和29年8月30日生	昭和59年4月 昭和61年6月 平成15年4月 平成19年7月 平成21年6月	株式会社日本エレクトロニクス入 社 ケーシーエスソフト株式会社(現 当社)入社 当社東京システム事業部東京シス テム営業部長 同東京総務部長兼人事部主席推 進役 同常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役		新 尚 一	昭和16年11月21日生	平成12年4月 平成20年6月 平成20年6月	神栄株式会社代表取締役社長 神栄株式会社代表取締役会長(現 任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)5	2
監査役		日 野 博 彦	昭和20年7月15日生	平成15年4月 平成16年6月 平成21年6月	兵庫県立嬉野台生涯教育センター 所長 関西国際空港ビルディング株式会 社(現大阪国際空港ターミナル株 式会社)常勤監査役 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	0
計							49

- (注) 1 監査役新尚一及び日野博彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監査機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。また、平成18年6月29日付で、取締役会長と取締役社長を除く役付取締役を廃止するとともに、取締役会長及び非常勤取締役を除く取締役も執行役員を兼務する制度としております。
- なお、執行役員（取締役兼任は除く）は以下の17名であります。

役職	氏名	担当
常務執行役員	奥田 嘉彦	ERPソリューション部担当 兼 ERPソリューション部長
常務執行役員	近澤 昭二	アウトソーシング事業部長
常務執行役員	竹入 文彦	ビジネスサポートセクター担当
執行役員	大杉 幹夫	PMO部長
執行役員	井ノ口 正己	東京システム営業部長
執行役員	松宮 良樹	産業ソリューション事業部副事業部長
執行役員	正木 和彦	人事部長 兼 人事部研修所長
執行役員	石岡 久和	金融ソリューション事業部副事業部長
執行役員	松田 博治	総務部長 兼 東京総務部長
執行役員	横崎 富美生	事業推進部長
執行役員	西村 賢	産業ソリューション企画部長
執行役員	山本 修嗣	経営企画部長 兼 経営企画部 広報室長
執行役員	扇 隆彦	システム事業部副事業部長
執行役員	京田 英彦	公共システム一部長
執行役員	境 弘道	産業営業一部長
執行役員	平山 伸一	産業システム二部長 兼 産業システム三部長
執行役員	澄田 順功	システム事業部副事業部長

- 7 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
永原 憲章	昭和26年7月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 原田法律事務所入所 昭和63年10月 原田法律事務所を承継 平成8年4月 江戸町法律事務所と改称 平成19年1月 神戸十五番館法律事務所と改称	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、監査役設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監査を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めるよう、その実効性を高める体制としております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社の属する情報サービス産業においては、顧客ニーズや技術環境がめまぐるしく変化することから、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会などの全社的意思決定機関での実質的かつ活発な議論による意思決定機能の強化が重要であるとの判断に立ち、現状の体制での機能充実に努めております。

また、経営監視の観点からは、社外監査役を含む監査役による監査の質の向上及び内部監査の充実に努めており、客観的・中立的監視の下、経営の監視機能の面では十分な体制が整っているものと判断しております。

当社の業務執行に係る各機関の概要は以下のとおりです。

イ 経営会議

経営会議は、常務執行役員以上及び監査役等から構成され、原則毎月2回開催し、業務の執行に関する諸計画、その他経営に関する重要事項について協議を行っております。

ロ 取締役会

有価証券報告書提出日現在、取締役会は、取締役7名にて構成され、監査役4名も出席し、取締役の監督とともに提言及び助言等を行っております。また、取締役会は原則毎月1回以上開催し、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指し、業務執行に関する決定、重要事項の決議、取締役の業務執行の監督を実施するとともに、戦略的視点や社会的視点から公正で率直な議論を行っております。

(内部統制システムの整備の状況)

内部統制システムの整備につきましては、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定め、その整備に取り組んでおります。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

取締役の職務の執行に係る情報については、情報セキュリティ規程、廃棄・削除取扱手順書に則り、適切な保存及び管理を行う。

ロ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

- ・ 当社の損失の危険の管理を適切に行うため、取締役会の決議によりリスク管理の基本的事項をリスク管理規程として定め、総務部が経営企画部とともに各リスクについて網羅的、体系的な管理を行う。
- ・ マネージメントサポートセクター担当役員、総務部及び経営企画部は、上記において承認されたりリスク管理の基本方針に基づいてリスク管理を行う。

ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、経営計画、年度総合予算を策定し、それに基づく部門運営及び実績管理を行う。
- ・ 各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等を制定し、これらの規程に則った適切な権限委譲を行う。

ニ 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- ・ 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会でコンプライアンス・マニュアルを制定し、役職員がこれを遵守する。
- ・ 当社におけるコンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンス・プログラムを取締役会で策定し、体制整備を進める。
- ・ 会計処理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制評価規程等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価する。
- ・ 当社及び役職員による法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として、内部通報制度を整備し、これを適切に運営する。
- ・ 上記の実施状況を検証するため、各部門から独立した監査部が内部監査を行い、その結果を取締役会、経営会議等に対して報告する。

ホ 企業集団における業務の適正を確保するための体制について

- ・ 当社グループの業務の適正を確保するため、経営上の基本方針及び基本的計画を策定する。
- ・ 当社グループにおける一元的なコンプライアンス体制を維持するため、グループ会社規則及びコンプライアンス・マニュアルグループ会社規則を定め、これらの規則に則った適切な管理を行う。
- ・ グループ会社間の取引等の公正性及び適切性を確保するため、法務リスク管理要領に則り、取引の公正性・適切性を十分に検証した上で行う。
- ・ 必要に応じて、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行と連携して体制整備を行う。

- へ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項について
- ・ 監査役から監査業務遂行補助のため使用人の設置等につき求めがあった場合には、その求めに応じ、適切な体制を構築する。
 - ・ 上記の使用人を置く場合には、当該使用人の取締役からの独立性を確保するために、その人事評価・異動については、監査役の同意を必要とすることとする。
- ト 役職員が監査役会又は監査役に報告をするための体制等に係る事項について
- ・ 役職員は、当社もしくはグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為又は法令・定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に対し報告する。
 - ・ 役職員は、その業務執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告する。
- チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
- ・ 監査部は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努める。
 - ・ 代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努める。

(リスク管理体制の整備状況)

当社のリスク管理体制につきましては、リスク管理総括責任者である社長の下、マネジメントサポートセクター担当役員をリスク管理責任者とし、財務リスク・オペレーショナルリスク・事業用システムリスクのリスク毎に担当責任者を定め、その予防及び発生時の対応を行っております。

また、リスク管理を統括する機関として危機管理委員会を設置し、リスク管理責任者の下、各種規程及び対応マニュアルの整備を行い、平時におけるリスク管理体制の推進を図っております。

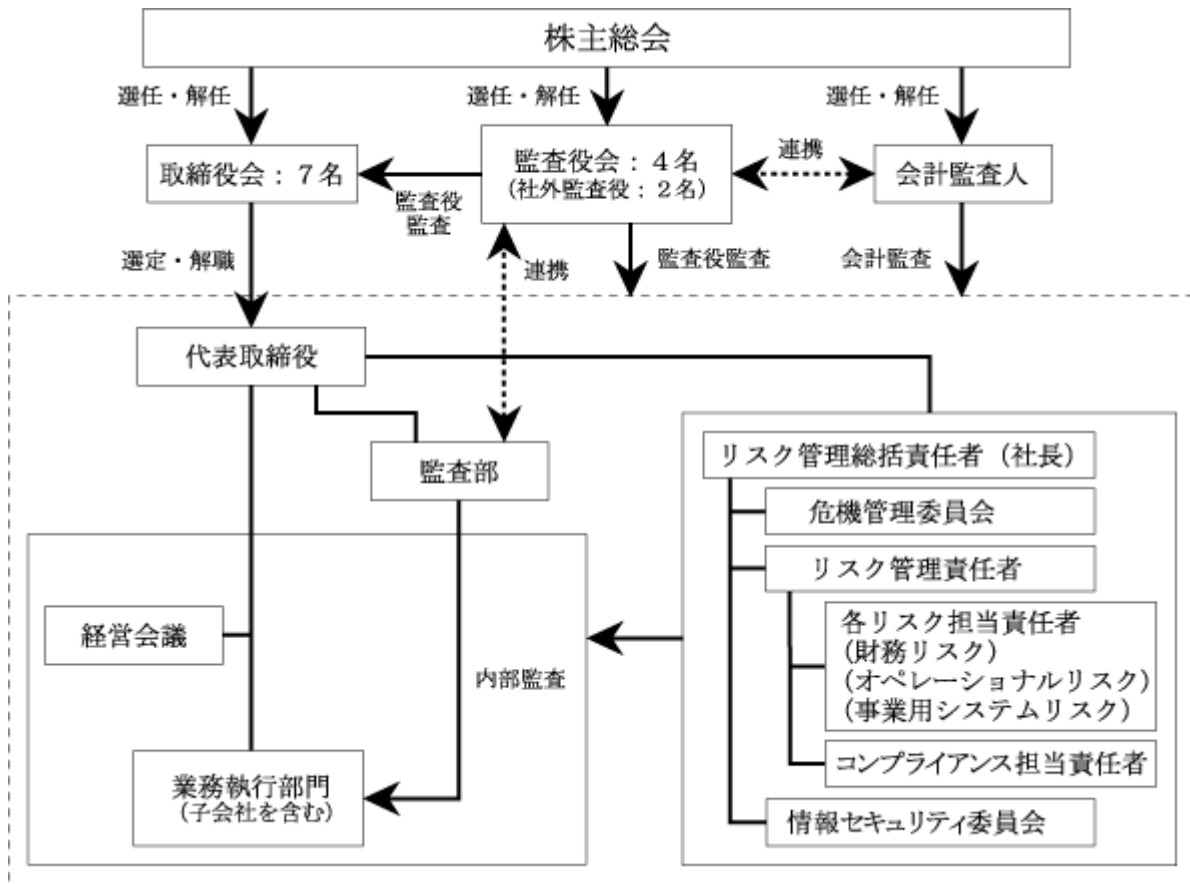
(コンプライアンス体制の整備状況)

当社のコンプライアンス体制の整備状況につきましては、コンプライアンス担当責任者を設置し、全社的なコンプライアンス体制を構築しており、法令遵守の徹底・維持を実践しております。

コンプライアンス体制の明確化と一層の強化推進を図るため、全役職員にコンプライアンスを実践するための手引書「コンプライアンス・マニュアル」を配布し、社内研修に取り入れる等、その基本方針及び行動規範の徹底を図っております。

また、企業の社会的責任を遂行するため、内部通報窓口として総務部、東京総務部及び人事部並びに顧問弁護士に通じるホットラインを設け、公正で活力ある組織の構築に努めております。

会社の機関及び内部統制の模式図は、次のとおりです。



(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査につきましては、業務執行部門から独立した監査部（6名）が担当しており、全ての業務執行部門及び子会社に対して年1回書面監査及び実地監査を行っております。

監査結果は、定期的開催する監査報告会で社長へ報告を行うとともに、年2回経営会議にも報告を行っております。

内部監査の内容としましては、会計監査、業務監査、システム監査、個人情報保護監査、情報セキュリティ監査、財務報告に係る内部統制監査から構成されており、業務執行の適正性・有効性を検証しております。

監査役監査につきましては、監査役が、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っております。具体的には、監査役会は常勤監査役2名、非常勤の社外監査役2名の4名で構成され、監査役は監査役会で定められた監査方針、監査計画等に従い、取締役の職務執行状況及び経営状態の調査を行うほか、取締役の業務執行の適法性、内部統制システムの整備状況及び企業情報の開示体制につき、広く業務監査及び会計監査を実施し、株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。

また監査役は、各取締役並びに執行役員及び重要な使用人から個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換を行っております。更に内部監査を行う監査部とも緊密に連携し、監査報告会において、監査結果及び運用状況について報告を受けております。

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人による会計監査を受けておりますが、監査役、会計監査人及び監査部は、必要に応じて情報交換を行うことにより、相互連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役による独立・公正な立場での取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、社外取締役は選任していません。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役である新尚一氏は、神栄株式会社代表取締役会長であり、当社は同社と取引関係がありますが、通常の取引であり、特別の利害関係はありません。また、社外監査役は、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を所有してはおりますが、それ以外の当社と社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係はありません。（社外監査役は、親会社、関連会社等グループ会社の出身ではありません。また、研究開発委託等の関係もなく、営業取引関係もありません。）

（社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割）

当社は、社外監査役である非常勤監査役（2名）全員を独立役員として指定し、以下の通り、常勤監査役（2名）との連携により経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

イ 各監査役は、職歴、経験、知識を活かして、適法性の監査に留まらず、経営全般に大局的な観点で助言を行っております。

ロ 常勤監査役（2名）は、社内業務に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、重要な会議に参加し、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行う等、経営監視の実効性を高めております。

ハ 非常勤監査役（2名）は、経営陣から独立した立場で取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について説明を求める等、経営監視の実効性を高めております。

また、経営監視機能の強化に係る具体的な体制及び実行状況は、以下のとおりであります。

ニ 当社は、監査役が監査役監査をより実効的に行えるよう、監査役を補佐する体制を確保し、内部統制システムが適正に機能する体制を整えております。

ホ 各監査役は、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、各取締役並びに執行役員及び重要な使用人と適宜意見交換を行う等、経営監視の強化に努めております。

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

イ 新 尚一氏を社外監査役として選任している理由

< 招聘理由 >

広い視野に立って、企業経営者の見地から取締役の監視とともに、提言及び助言をいただけるため。

< 独立役員指定理由 >

親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等でないことから、独立性が高いものと認識しており、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持しているものと判断し、独立役員に指定しております。

ロ 日野 博彦氏を社外監査役として選任している理由

< 招聘理由 >

広い視野に立って、公正中立的見地から取締役の監視とともに、提言及び助言をいただけるため。

< 独立役員指定理由 >

親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等でないことから、独立性が高いものと認識しており、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持しているものと判断し、独立役員に指定しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	133	120	-	-	13	10
監査役 (社外監査役を除く。)	24	22	-	-	1	2
社外役員	7	7	-	-	0	2

- (注) 1 上記、対象となる役員の員数には当事業年度中に退任した取締役(社外取締役を除く。)2名を含んでおりません。
- 2 上記、退職慰労金の額には当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。
- 3 上記金額のほか、平成22年6月29日開催の第42回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役(社外取締役を除く。)2名に対して34百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

a 取締役の報酬等について

取締役の報酬等は、取締役の役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定し、各取締役の貢献度と会社業績を反映させております。その具体的金額については、取締役会により決定しております。

b 監査役の報酬等について

監査役の報酬等は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,377百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
神栄(株)	1,800,000	257	取引関係維持のため
富士通(株)	183,993	105	取引関係維持のため
バンドー化学(株)	200,000	56	取引関係維持のため
山陽電気鉄道(株)	165,375	50	取引関係維持のため
(株)みなと銀行	391,460	46	取引関係維持のため
ニッセイ同和損害保険(株)	98,000	44	取引関係維持のため
山陽特殊製鋼(株)	80,000	30	取引関係維持のため
(株)ノーリツ	22,000	29	取引関係維持のため
(株)チヨダ	24,000	26	取引関係維持のため
(株)アシックス	30,000	25	取引関係維持のため
J F Eホールディングス(株)	5,900	20	取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
神栄(株)	1,800,000	270	取引関係維持のため
富士通(株)	197,344	96	取引関係維持のため
バンドー化学(株)	200,000	75	取引関係維持のため
(株)みなと銀行	391,460	58	取引関係維持のため
山陽電気鉄道(株)	165,375	49	取引関係維持のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	18,718	36	取引関係維持のため
山陽特殊製鋼(株)	80,000	36	取引関係維持のため
(株)アシックス	30,000	32	取引関係維持のため
(株)ノーリツ	22,000	30	取引関係維持のため
(株)サンリオ	11,000	27	取引関係維持のため
(株)チヨダ	24,000	25	取引関係維持のため
(株)リヒトラブ	100,000	18	取引関係維持のため
(株)帝国電機製作所	10,000	15	取引関係維持のため
川崎重工業(株)	47,000	15	取引関係維持のため
J F E ホールディングス(株)	5,900	14	取引関係維持のため
アシックス商事(株)	10,000	10	取引関係維持のため
ライト工業(株)	29,000	7	取引関係維持のため
明星工業(株)	15,000	4	取引関係維持のため
川西倉庫(株)	9,000	3	取引関係維持のため
第一生命保険(株)	10	1	取引関係維持のため
フランスベットホールディングス(株)	13,000	1	取引関係維持のため
(株)ユーシン	2,000	1	取引関係維持のため
(株)オリエントコーポレーション	2,000	0	取引関係維持のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人による会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は北本敏及び三井孝晃であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が7年を超えるものはおりません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他11名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、機動的に株主への利益還元を行うため、取締役会決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	32	4
連結子会社	-	-	-	-
合計	30	-	32	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である I F R S（国際財務報告基準）コンバージョンに係る助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催する研修に定期的に参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985	1,201
受取手形及び売掛金	4,959	5,796
有価証券	4,000	4,000
商品	69	55
仕掛品	1 455	317
貯蔵品	29	25
繰延税金資産	335	364
その他	535	402
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	12,368	12,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,777	4,069
減価償却累計額	2,484	2,614
建物及び構築物（純額）	1,292	1,455
機械及び装置	178	180
減価償却累計額	143	149
機械及び装置（純額）	34	30
工具、器具及び備品	489	455
減価償却累計額	389	364
工具、器具及び備品（純額）	100	91
土地	1,408	1,408
リース資産	1,666	1,644
減価償却累計額	692	926
リース資産（純額）	973	718
有形固定資産合計	3,809	3,703
無形固定資産		
リース資産	151	125
その他	383	400
無形固定資産合計	535	526
投資その他の資産		
投資有価証券	1,336	1,378
繰延税金資産	376	244
その他	646	706
貸倒引当金	9	10
投資その他の資産合計	2,349	2,319
固定資産合計	6,694	6,549
資産合計	19,063	18,711

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,023	1,879
リース債務	375	312
未払法人税等	9	122
賞与引当金	662	671
受注損失引当金	49	-
その他	581	612
流動負債合計	3,700	3,599
固定負債		
リース債務	787	572
退職給付引当金	736	502
役員退職慰労引当金	125	113
資産除去債務	-	10
その他	70	70
固定負債合計	1,719	1,268
負債合計	5,420	4,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	9,305	9,473
自己株式	0	0
株主資本合計	13,588	13,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	86
その他の包括利益累計額合計	54	86
純資産合計	13,643	13,843
負債純資産合計	19,063	18,711

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	20,833	20,586
売上原価	2, 3, 5 16,903	2, 3 16,842
売上総利益	3,930	3,743
販売費及び一般管理費	1, 3 3,335	1, 3 3,254
営業利益	595	488
営業外収益		
受取利息	20	9
受取配当金	14	20
不動産賃貸料	74	72
保険配当金	9	18
保険解約返戻金	-	31
雑収入	19	25
営業外収益合計	139	178
営業外費用		
支払利息	26	33
固定資産除売却損	17	12
不動産賃貸費用	35	42
雑損失	10	5
営業外費用合計	90	93
経常利益	643	573
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	10	1
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産除売却損	4 30	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券償還損	-	8
事務所移転費用	38	27
事業整理損	-	6 14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6
特別損失合計	69	56
税金等調整前当期純利益	585	519
法人税、住民税及び事業税	46	136
法人税等調整額	208	81
法人税等合計	254	217
少数株主損益調整前当期純利益	-	302
当期純利益	330	302

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	32
その他の包括利益合計	-	2 32
包括利益	-	1 334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	334

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,054	2,054
当期末残高	2,054	2,054
資本剰余金		
前期末残高	2,228	2,228
当期末残高	2,228	2,228
利益剰余金		
前期末残高	9,131	9,305
当期変動額		
剰余金の配当	156	134
当期純利益	330	302
当期変動額合計	173	167
当期末残高	9,305	9,473
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	13,414	13,588
当期変動額		
剰余金の配当	156	134
当期純利益	330	302
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	173	167
当期末残高	13,588	13,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	32
当期変動額合計	73	32
当期末残高	54	86
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	19	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	32
当期変動額合計	73	32
当期末残高	54	86

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,395	13,643
当期変動額		
剰余金の配当	156	134
当期純利益	330	302
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	32
当期変動額合計	247	200
当期末残高	13,643	13,843

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	585	519
減価償却費	725	759
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	276	9
受注損失引当金の増減額（ は減少）	36	49
退職給付引当金の増減額（ は減少）	57	234
受取利息及び受取配当金	35	29
支払利息	26	33
固定資産除売却損益（ は益）	48	12
投資有価証券売却損益（ は益）	0	1
投資有価証券償還損益（ は益）	-	8
移転費用	38	27
事業整理損失	-	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6
売上債権の増減額（ は増加）	50	836
たな卸資産の増減額（ は増加）	30	156
仕入債務の増減額（ は減少）	138	143
その他	180	107
小計	1,045	358
利息及び配当金の受取額	37	30
利息の支払額	26	33
移転費用の支払額	30	20
法人税等の支払額	419	47
法人税等の還付額	-	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	605	421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	460	409
無形固定資産の取得による支出	48	144
投資有価証券の取得による支出	27	8
投資有価証券の売却による収入	1	1
投資有価証券の償還による収入	-	11
その他の支出	107	223
その他の収入	65	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	576	684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	409	386
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	156	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	565	520
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	536	783
現金及び現金同等物の期首残高	6,521	5,985
現金及び現金同等物の期末残高	5,985	5,201

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、ケーシーエスデータ株式会社の1社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 株式.....決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 株式以外...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品.....個別法 仕掛品.....個別法 貯蔵品.....総平均法(月別)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械及び装置 2～15年 工具、器具及び備品 3～20年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、</p> <p>イ ソフトウェア(市場販売目的)..... 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>ロ ソフトウェア(自社利用目的)..... 社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ソフトウェアの請負開発契約に係る収益及び原価の計上基準 イ 開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合... 工事進行基準によっております。 ロ 上記の要件を満たさない場合... 検収基準によっております。 ハ 決算日における工事進捗度の見積り方法... 工事進行基準における原価比例法</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの請負開発契約)に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約に基づく開発案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件については工事進行基準(開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発案件については検収基準を適用しております。 これにより、売上高は246百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ソフトウェアの請負開発契約に係る収益及び原価の計上基準 イ 開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合... 工事進行基準によっております。 ロ 上記の要件を満たさない場合... 検収基準によっております。 ハ 決算日における工事進捗度の見積り方法... 工事進行基準における原価比例法</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p><u>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社は、100%設立出資の子会社であり、該当する事項はありません。</p> <p><u>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> 該当事項はありません。</p> <p><u>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は7百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は27百万円(うち、仕掛品27百万円)であります。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,274百万円	賞与引当金繰入額	172百万円	退職給付費用	140百万円	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,288百万円	賞与引当金繰入額	170百万円	退職給付費用	129百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円
従業員給料手当	1,274百万円																				
賞与引当金繰入額	172百万円																				
退職給付費用	140百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																				
貸倒引当金繰入額	1百万円																				
従業員給料手当	1,288百万円																				
賞与引当金繰入額	170百万円																				
退職給付費用	129百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																				
<p>2 上記を除く引当金繰入額の内容及び金額</p> <p>売上原価(当期製造費用)のうち</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>343百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	490百万円	退職給付費用	343百万円	<p>2 上記を除く引当金繰入額の内容及び金額</p> <p>売上原価(当期製造費用)のうち</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>323百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	501百万円	退職給付費用	323百万円												
賞与引当金繰入額	490百万円																				
退職給付費用	343百万円																				
賞与引当金繰入額	501百万円																				
退職給付費用	323百万円																				
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、14百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、25百万円であります。</p>																				
<p>4 特別損失に計上しております「固定資産除売却損」は、本社ビルの空調設備の除却によるものであります。</p>																					
<p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 49百万円</p>	<p>6 特別損失に計上しております「事業整理損」は、金融関連部門におけるカード作成業務の終結に伴う費用であります。</p>																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	404百万円
計	404百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	73百万円
計	73百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000	-	-	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	474	20	-	494

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 20株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	89	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,200,000	-	-	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	494	-	-	494

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,985百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,985百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,985百万円	有価証券勘定	4,000百万円	現金及び現金同等物	<u>5,985百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,201百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,201百万円	有価証券勘定	4,000百万円	現金及び現金同等物	<u>5,201百万円</u>
現金及び預金勘定	1,985百万円												
有価証券勘定	4,000百万円												
現金及び現金同等物	<u>5,985百万円</u>												
現金及び預金勘定	1,201百万円												
有価証券勘定	4,000百万円												
現金及び現金同等物	<u>5,201百万円</u>												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は466百万円、債務の額は502百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は101百万円、債務の額は109百万円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、大型コンピューター機器、パソコン及び周辺機器であります。</p> <p>無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年以内	2百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円
未経過リース料(解約不能のもの)																	
1年以内	2百万円																
1年超	1百万円																
合計	4百万円																
未経過リース料(解約不能のもの)																	
1年以内	1百万円																
1年超	0百万円																
合計	1百万円																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用につきましては、原則として元本保証型の金融商品を中心とした短期運用を行っております。資金調達につきましては、必要に応じて銀行借入による方針であります。現在借入はありません。また、必要に応じてリースを利用することとしております。

デリバティブは、現在利用しておりませんが、借入金の金利ヘッジを目的とした金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、当企業集団の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、主に国内譲渡性預金であり、3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的なものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、定期的に把握された時価が経営会議に報告されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど3ヵ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年後であります。

営業債務やリース債務は、流動性リスクを有しておりますが、当企業集団では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）をご参照願います。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	1,985	1,985	-
（2）受取手形及び売掛金	4,959	4,959	-
（3）有価証券			
その他有価証券	4,000	4,000	-
（4）投資有価証券			
その他有価証券	791	791	-
（5）買掛金	(2,023)	(2,023)	-
（6）リース債務	(1,162)	(1,160)	2
（7）デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金（2）受取手形及び売掛金（3）有価証券

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（4）投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（5）買掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（7）デリバティブ取引

デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(*1)	543
投資事業有限責任組合への出資(*2)	1
合計	545

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 投資事業有限責任組合への出資は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,985	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,959	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	4,000	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	13	-	-
合計	10,944	13	-	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照願います。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用につきましては、原則として元本保証型の金融商品を中心とした短期運用を行っております。資金調達につきましては、必要に応じて銀行借入による方針であります。現在借入はありません。また、必要に応じてリースを利用することとしております。

デリバティブは、現在利用しておりませんが、借入金の金利ヘッジを目的とした金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、当企業集団の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、主に国内譲渡性預金であり、3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的なものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、定期的に把握された時価が経営会議に報告されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど3ヵ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年後であります。

営業債務やリース債務は、流動性リスクを有しておりますが、当企業集団では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）をご参照願います。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	1,201	1,201	-
（2）受取手形及び売掛金	5,796	5,796	-
（3）有価証券			
その他有価証券	4,000	4,000	-
（4）投資有価証券			
その他有価証券	834	834	-
（5）買掛金	(1,879)	(1,879)	-
（6）リース債務	(884)	(897)	12
（7）デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金（2）受取手形及び売掛金（3）有価証券

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（4）投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（5）買掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（7）デリバティブ取引

デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(*1)	543
投資事業有限責任組合への出資(*2)	1
合計	544

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 投資事業有限責任組合への出資は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,201	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,796	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	4,000	-	-	-
合計	10,997	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	312	208	100	65	33	163
合計	312	208	100	65	33	163

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	449	292	156
	(2)その他	-	-	-
	小計	449	292	156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	328	386	58
	(2)その他	4,013	4,020	7
	小計	4,342	4,407	65
合計		4,791	4,699	91

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 543百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 1百万円)は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、上表の「その他有価証券」には、含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	0	0
合計	1	0	0

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	480	299	181
	(2)その他	-	-	-
	小計	480	299	181
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	353	388	34
	(2)その他	4,000	4,000	-
	小計	4,353	4,388	34
合計		4,834	4,687	146

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 543百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 1百万円)は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、上表の「その他有価証券」には、含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	1	-
その他	11	-	8
合計	13	1	8

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、総合設立型厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金（キャッシュバランスプラン）及び確定拠出企業型年金を設けております。 連結子会社は退職一時金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 年金資産の額</td> <td>329,874百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>446,934百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ - ロ)</td> <td>117,060百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日) 0.73%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521百万円及び不足金115,538百万円であります。</p>	イ 年金資産の額	329,874百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円	ハ 差引額(イ - ロ)	117,060百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 年金資産の額</td> <td>414,825百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>461,109百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ - ロ)</td> <td>46,283百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日) 0.74%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156百万円及び不足金45,127百万円であります。</p>	イ 年金資産の額	414,825百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	461,109百万円	ハ 差引額(イ - ロ)	46,283百万円
イ 年金資産の額	329,874百万円												
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円												
ハ 差引額(イ - ロ)	117,060百万円												
イ 年金資産の額	414,825百万円												
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	461,109百万円												
ハ 差引額(イ - ロ)	46,283百万円												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,478百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,403百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	3,478百万円	ロ 年金資産	2,403百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,075百万円	ニ 未認識過去勤務債務	39百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	299百万円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	736百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,431百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,699百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	3,431百万円	ロ 年金資産	2,699百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	731百万円	ニ 未認識過去勤務債務	35百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	194百万円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	502百万円								
イ 退職給付債務	3,478百万円																																
ロ 年金資産	2,403百万円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,075百万円																																
ニ 未認識過去勤務債務	39百万円																																
ホ 未認識数理計算上の差異	299百万円																																
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	736百万円																																
イ 退職給付債務	3,431百万円																																
ロ 年金資産	2,699百万円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	731百万円																																
ニ 未認識過去勤務債務	35百万円																																
ホ 未認識数理計算上の差異	194百万円																																
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	502百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金に係る要拠出額等</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	178百万円	ロ 利息費用	61百万円	ハ 期待運用収益	38百万円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	4百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	45百万円	ヘ 厚生年金基金拠出金	166百万円	ト 確定拠出年金に係る要拠出額等	66百万円	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	483百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金に係る要拠出額等</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	189百万円	ロ 利息費用	50百万円	ハ 期待運用収益	60百万円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	4百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	39百万円	ヘ 厚生年金基金拠出金	162百万円	ト 確定拠出年金に係る要拠出額等	66百万円	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	453百万円
イ 勤務費用	178百万円																																
ロ 利息費用	61百万円																																
ハ 期待運用収益	38百万円																																
ニ 過去勤務債務の費用処理額	4百万円																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	45百万円																																
ヘ 厚生年金基金拠出金	166百万円																																
ト 確定拠出年金に係る要拠出額等	66百万円																																
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	483百万円																																
イ 勤務費用	189百万円																																
ロ 利息費用	50百万円																																
ハ 期待運用収益	60百万円																																
ニ 過去勤務債務の費用処理額	4百万円																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	39百万円																																
ヘ 厚生年金基金拠出金	162百万円																																
ト 確定拠出年金に係る要拠出額等	66百万円																																
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	453百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生の際連結会計年 度から費用処理することと しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生の際連結会計年 度から費用処理することと しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生の際連結会計年 度から費用処理することと しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生の際連結会計年 度から費用処理することと しております。)												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	1.5%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)																																
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生の際連結会計年 度から費用処理することと しております。)																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.5%																																
ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)																																
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生の際連結会計年 度から費用処理することと しております。)																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">884百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,655百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">712百万円</td></tr> </table>	減損損失	884百万円	退職給付引当金	299百万円	賞与引当金	269百万円	投資有価証券評価損	42百万円	役員退職慰労引当金	51百万円	その他	108百万円	繰延税金資産小計	1,655百万円	評価性引当額	900百万円	繰延税金資産合計	755百万円	プログラム等準備金	2百万円	その他有価証券評価差額金	37百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	43百万円	繰延税金資産の純額	712百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">882百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,566百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">896百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">608百万円</td></tr> </table>	減損損失	882百万円	賞与引当金	273百万円	退職給付引当金	204百万円	役員退職慰労引当金	46百万円	賞与社会保険料	34百万円	投資有価証券評価損	33百万円	その他	91百万円	繰延税金資産小計	1,566百万円	評価性引当額	896百万円	繰延税金資産合計	669百万円	その他有価証券評価差額金	59百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	60百万円	繰延税金資産の純額	608百万円
減損損失	884百万円																																																								
退職給付引当金	299百万円																																																								
賞与引当金	269百万円																																																								
投資有価証券評価損	42百万円																																																								
役員退職慰労引当金	51百万円																																																								
その他	108百万円																																																								
繰延税金資産小計	1,655百万円																																																								
評価性引当額	900百万円																																																								
繰延税金資産合計	755百万円																																																								
プログラム等準備金	2百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	37百万円																																																								
その他	3百万円																																																								
繰延税金負債合計	43百万円																																																								
繰延税金資産の純額	712百万円																																																								
減損損失	882百万円																																																								
賞与引当金	273百万円																																																								
退職給付引当金	204百万円																																																								
役員退職慰労引当金	46百万円																																																								
賞与社会保険料	34百万円																																																								
投資有価証券評価損	33百万円																																																								
その他	91百万円																																																								
繰延税金資産小計	1,566百万円																																																								
評価性引当額	896百万円																																																								
繰延税金資産合計	669百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	59百万円																																																								
その他	1百万円																																																								
繰延税金負債合計	60百万円																																																								
繰延税金資産の純額	608百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.08%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.45%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">1.54%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.01%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.51%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45%	住民税均等割額等	1.54%	税額控除	0.19%	評価性引当額の増減	1.01%	その他	0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.51%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率40.69%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.86%との間の差異が、法定実効税率の5%以下のため、差異の原因となった項目別の内訳の記載は省略しております。</p>																																						
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45%																																																								
住民税均等割額等	1.54%																																																								
税額控除	0.19%																																																								
評価性引当額の増減	1.01%																																																								
その他	0.17%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.51%																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

神戸市屋外広告物条例の改正に伴う本社ビル等の屋外広告物の撤去義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

条例の改正時期から撤去期限までの期間に対応する年数を9年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高(注)	9百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	10百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1 賃貸等不動産の概要

当企業集団では、兵庫県下の地域において、自社ビルの一部を賃貸しております。また、福島県岩瀬郡において、遊休資産の土地を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
478	6	471	451

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度中に賃貸等不動産の取得、処分等による変動はありません。
3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 賃貸等不動産の概要

当企業集団では、兵庫県下の地域において、自社ビルの一部を賃貸しております。また、福島県岩瀬郡において、遊休資産の土地を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
471	4	467	419

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度中に賃貸等不動産の取得、処分等による変動はありません。
3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団は、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からシステム構築、システム機器販売及びシステム運用管理など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、さまざまな業種（金融、公共、製造・流通・サービスなど）の顧客に対応した、総合的な情報サービスの提供を事業内容としております。

従って、当社は組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般法人向けの情報サービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,708	5,500	9,624	20,833	-	-	20,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	42	659	767	-	767	-
計	5,773	5,543	10,284	21,600	-	767	20,833
セグメント利益	797	800	969	2,567	-	1,972	595
セグメント資産	115	1,409	541	2,066	-	16,996	19,063
その他の項目							
減価償却費	14	410	90	516	-	209	725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32	460	47	540	-	436	977

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,972百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,996百万円は、各セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額209百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額436百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,086	5,459	10,041	20,586	-	-	20,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	79	763	901	-	901	-
計	5,144	5,538	10,804	21,488	-	901	20,586
セグメント利益	736	723	967	2,427	-	1,938	488
セグメント資産	116	1,155	607	1,879	-	16,831	18,711
その他の項目							
減価償却費	22	371	101	495	-	263	759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	253	220	473	-	188	661

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,938百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,831百万円は、各セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額263百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額188百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	システム構築	システム運用管理	その他の 情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	11,065	4,151	2,003	3,366	20,586

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	直接 27.54 間接 5.00 議決権行使 同意者 17.68	システム構築及びシステム運用管理の受託等、 資金の借入等、 役員の転籍	システム構築及びシステム運用管理の受託等	802	受取手形及び売掛金	140
							資金の預入	1,030	現金及び預金	142
							資金の預入	500	有価証券（譲渡性預金）	4,000
							自社ビルの賃貸	34		
主要株主	富士通(株)	川崎市中原区	324,625	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービス	直接 13.84 間接	システム構築の受託及びシステム機器の仕入等、 役員の転籍	システム構築の請負・機械販売手数料等	2,023	受取手形及び売掛金	631
							システム機器仕入・保守料等	1,466	買掛金	284

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社三井住友銀行のシステム構築及びシステム運用管理については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
富士通株式会社のシステム構築については、富士通株式会社の標準仕入単価により、通常行われている生産性を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
富士通株式会社からのシステム機器仕入については、価格その他の取引条件は、富士通株式会社と契約を締結しているディーラーと同様の条件によっております。
自社ビルの賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。なお、契約は1年毎に見直しを行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業	(所有) 直接 0.10 (被所有) 直接 2.77 間接	システム構築の受託、システム機器販売等、資金の借入等	資金の預入	660	現金及び預金	900
	三井住友ファイナンス&リース(株)	東京都港区	15,000	リース業	(被所有) 直接 17.68 間接	システム構築の受託、システム機器販売及び機器リース等	システム構築、システム機器販売	524	受取手形及び売掛金	93
							リース料の支払	340	リース債務	831
(株)日本総合研究所	東京都千代田区	10,000	情報サービス業		システム構築及びシステム運用管理の受託等	システム構築及びシステム運用管理の受託等	1,421	受取手形及び売掛金	345	
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)富士通アドバンスソリューションズ	横浜市神奈川区	700	コンサルティング業、システムインテグレーション事業、システム機器販売等		システム構築の受託等	システム構築の受託等	597	受取手形及び売掛金	179

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

システム構築及びシステム運用管理の受託については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

システム機器販売については、市場価格、仕入原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	(被所有) 直接 間接 100.0	資金の預入等	資金の預入	126	現金及び預金	65

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業		資金の預入等	資金の預入	158	現金及び預金	483

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)三井住友フィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(株)三井住友銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	直接 27.54 間接 5.00 議決権行使 同意者 17.68	システム構築及びシステム運用管理の受託等、 資金の借入等、 役員の転籍	システム構築及びシステム運用管理の受託等	802	受取手形及び売掛金	181
							資金の預入	85	現金及び預金	56
							資金の預入		有価証券（譲渡性預金）	4,000
							自社ビルの賃貸	34		
主要株主	富士通(株)	川崎市中原区	324,625	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービス	直接 13.84 間接	システム構築の受託及びシステム機器の仕入等、 役員の転籍	システム構築の請負・機械販売手数料等	1,826	受取手形及び売掛金	720
							システム機器仕入・保守料等	1,731	買掛金	327

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社三井住友銀行のシステム構築及びシステム運用管理については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
富士通株式会社のシステム構築については、富士通株式会社の標準仕入単価により、通常行われている生産性を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
富士通株式会社からのシステム機器仕入については、価格その他の取引条件は、富士通株式会社と契約を締結しているディーラーと同様の条件によっております。
自社ビルの賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。なお、契約は1年毎に見直しを行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業	(所有) 直接 0.10 (被所有) 直接 2.77 間接	システム構築の受託、システム機器販売等、資金の借入等	資金の預入	896	現金及び預金	4
	三井住友ファイナンス&リース(株)	東京都港区	15,000	リース業	(被所有) 直接 17.68 間接	システム構築の受託、システム機器販売及び機器リース等	システム構築、システム機器販売	283	受取手形及び売掛金	120
							リース資産の購入	22	リース債務	618
							リース債務の返済	238		
支払利息	25									
(株)日本総合研究所	東京都千代田区	10,000	情報サービス業		システム構築及びシステム運用管理の受託等	システム構築及びシステム運用管理の受託等	1,324	受取手形及び売掛金	215	
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)富士通アドバンスソリューションズ	横浜市神奈川区	700	コンサルティング業、システムインテグレーション事業、システム機器販売等		システム構築の受託等	システム構築の受託等	500	受取手形及び売掛金	149

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。
3 リース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

システム構築及びシステム運用管理の受託については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
システム機器販売については、市場価格、仕入原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
リース資産の購入及び支払利息については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	(被所有) 直接 間接 100.0	資金の預入等	資金の預入	179	現金及び預金	245

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業		資金の預入等	資金の預入	178	現金及び預金	304

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)三井住友フィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(株)三井住友銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,218.19円	1株当たり純資産額	1,236.04円
1株当たり当期純利益	29.51円	1株当たり当期純利益	26.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,643	13,843
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,643	13,843
差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	11,200,000	11,200,000
普通株式の自己株式数(株)	494	494
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	11,199,506	11,199,506

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	330	302
普通株式に係る当期純利益(百万円)	330	302
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,506	11,199,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	375	312	2.60	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	787	572	3.06	平成24年4月～ 平成36年12月
合計	1,162	884	2.94	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引に係るリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を各連結会計年度に定額で配分しているため、平均利率の算定に含めておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	208	100	65	33
合計	208	100	65	33

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	3,861	5,566	3,900	7,257
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円)	367	408	188	666
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	231	247	118	403
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	20.63	22.13	10.60	36.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052	269
受取手形	22	20
売掛金	4,837	5,680
有価証券	4,000	4,000
商品	69	55
仕掛品	455	317
貯蔵品	29	25
前払費用	225	228
繰延税金資産	325	355
その他	301	164
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	11,318	11,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,714	3,972
減価償却累計額	2,437	2,560
建物（純額）	1,276	1,411
構築物	36	42
減価償却累計額	29	34
構築物（純額）	6	7
機械及び装置	178	180
減価償却累計額	143	149
機械及び装置（純額）	34	30
工具、器具及び備品	460	423
減価償却累計額	368	339
工具、器具及び備品（純額）	91	83
土地	1,408	1,408
リース資産	1,652	1,629
減価償却累計額	683	913
リース資産（純額）	969	716
有形固定資産合計	3,787	3,658
無形固定資産		
ソフトウェア	360	373
リース資産	145	121
電話加入権	18	18
電信電話専用施設利用権	0	0
無形固定資産合計	525	514

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,336	1,378
関係会社株式	10	10
破産更生債権等	9	10
長期前払費用	15	10
繰延税金資産	334	200
敷金及び保証金	501	576
会員権	83	75
その他	36	33
貸倒引当金	9	10
投資その他の資産合計	2,317	2,285
固定資産合計	6,630	6,457
資産合計	17,948	17,574
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,046	1,904
リース債務	369	308
未払金	205	130
未払法人税等	-	112
未払消費税等	10	88
未払費用	170	194
前受金	50	45
預り金	36	38
前受収益	31	28
賞与引当金	645	656
受注損失引当金	49	-
設備関係未払金	6	3
流動負債合計	3,622	3,511
固定負債		
リース債務	781	569
退職給付引当金	637	400
役員退職慰労引当金	119	106
資産除去債務	-	10
長期預り金	70	70
固定負債合計	1,608	1,156
負債合計	5,231	4,668

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金		
資本準備金	2,228	2,228
資本剰余金合計	2,228	2,228
利益剰余金		
利益準備金	128	128
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	3	-
別途積立金	6,555	6,555
繰越利益剰余金	1,692	1,852
利益剰余金合計	8,379	8,536
自己株式	0	0
株主資本合計	12,662	12,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	86
評価・換算差額等合計	54	86
純資産合計	12,716	12,906
負債純資産合計	17,948	17,574

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	16,774	16,437
商品売上高	3,258	3,366
売上高合計	20,033	19,804
売上原価		
情報サービス売上原価	13,536	13,428
商品売上原価	2,784	2,825
売上原価合計	3, 5 16,320	3 16,254
売上総利益	3,712	3,550
販売費及び一般管理費	2, 3 3,186	2, 3 3,114
営業利益	525	436
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	1 17	1 8
受取配当金	1 34	1 40
不動産賃貸料	1 79	1 77
保険解約返戻金	-	31
雑収入	28	43
営業外収益合計	161	201
営業外費用		
支払利息	25	33
固定資産除売却損	17	12
不動産賃貸費用	39	45
雑損失	10	5
営業外費用合計	92	96
経常利益	594	541
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	10	0
特別利益合計	10	1
特別損失		
固定資産除売却損	4 30	-
投資有価証券売却損	0	-
事務所移転費用	38	27
投資有価証券償還損	-	8
事業整理損	-	6 14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6
特別損失合計	69	56
税引前当期純利益	535	487
法人税、住民税及び事業税	19	112
法人税等調整額	207	82
法人税等合計	226	195
当期純利益	309	291

【売上原価明細書】

a 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1 人件費							
従業員給料手当		3,593			3,588		
従業員賞与		955			981		
福利厚生費		746			774		
その他		353	5,648	41.6	345	5,689	42.5
2 外注費			5,033	37.0		4,855	36.2
3 経費							
機器賃借料		118			111		
委託保守料		1,017			1,000		
減価償却費		218			255		
その他		1,552	2,907	21.4	1,488	2,856	21.3
当期総制作原価			13,589	100.0		13,402	100.0
期首仕掛品たな卸高			429			455	
合計			14,019			13,857	
期末仕掛品たな卸高			455			317	
他勘定振替高	1		27			110	
当期情報サービス売上原価			13,536			13,428	

(原価計算の方法)プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

(注) 1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
内容	金額(百万円)	内容	金額(百万円)
社内利用システム開発費	98	社内利用システム開発費	76
ソフトウェア(無形固定資産)	53	ソフトウェア(無形固定資産)	123
ソフトウェア(減価償却費相当額)	23	ソフトウェア(減価償却費相当額)	23
研究開発費	14	研究開発費	25
受注損失引当金繰入額	49	受注損失引当金繰入額	-
その他	65	その他	90
合計	27	合計	110

b 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		124	4.4	69	2.4
当期仕入高		2,424	84.9	2,546	88.4
賃貸原価		305	10.7	265	9.2
合計		2,855	100.0	2,882	100.0
期末商品たな卸高		69		55	
他勘定振替高	1	0		1	
当期商品売上原価		2,784		2,825	

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
内容	金額(百万円)	内容	金額(百万円)
情報サービス原価・その他	0	情報サービス原価・その他	1
その他	0	その他	-
合計	0	合計	1

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,054	2,054
当期末残高	2,054	2,054
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,228	2,228
当期末残高	2,228	2,228
資本剰余金合計		
前期末残高	2,228	2,228
当期末残高	2,228	2,228
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128	128
当期末残高	128	128
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	8	3
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	3	-
別途積立金		
前期末残高	6,555	6,555
当期末残高	6,555	6,555
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,534	1,692
当期変動額		
剰余金の配当	156	134
当期純利益	309	291
プログラム等準備金の取崩	5	3
当期変動額合計	157	160
当期末残高	1,692	1,852
利益剰余金合計		
前期末残高	8,226	8,379
当期変動額		
剰余金の配当	156	134
当期純利益	309	291
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	152	157
当期末残高	8,379	8,536

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	12,509	12,662
当期変動額		
剰余金の配当	156	134
当期純利益	309	291
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	152	157
当期末残高	12,662	12,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	32
当期変動額合計	73	32
当期末残高	54	86
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	32
当期変動額合計	73	32
当期末残高	54	86
純資産合計		
前期末残高	12,490	12,716
当期変動額		
剰余金の配当	156	134
当期純利益	309	291
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	32
当期変動額合計	226	189
当期末残高	12,716	12,906

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 株式.....決算日前1ヵ月の市場価格の平均に 基づく時価法 株式以外...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類す る組合への出資(金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)によっております。 (1) 商品 個別法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 貯蔵品 総平均法(月別)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~38年 構築物 10~25年 機械及び装置 2~15年 工具、器具及び備品 3~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、 イ ソフトウェア(市場販売目的)..... 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売 有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大き い金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年と しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~38年 構築物 9~20年 機械及び装置 2~15年 工具、器具及び備品 3~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>ロ ソフトウェア(自社利用目的)..... 社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によ ております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ とする定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給 見込額のうち、当期の負担額を計上してあり ます。</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件の うち、当事業年度末時点で将来の損失が見込 まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もる ことが可能なものについては、翌事業年度以 降に発生が見込まれる損失額を計上してあり ます。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年)による定額法により費用処理して おります。 数理計算上の差異については、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(13年)による按分額 をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理す ることとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」 の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用してあります。 なお、従来の方法による割引率と同一の割 引率を使用することとなったため、当事業 年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規 に基づく期末要支給額の100%相当額を計 上してあります。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年 度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年)による定額法により費用処理して おります。 数理計算上の差異については、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(13年)による按分額 をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理す ることとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) ソフトウェアの請負開発契約に係る収益及び原価の計上基準</p> <p>イ 開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合… 工事進行基準によっております。</p> <p>ロ 上記の要件を満たさない場合… 検収基準によっております。</p> <p>ハ 決算日における工事進捗度の見積方法… 工事進行基準における原価比例法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの請負開発契約)に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの請負開発契約に基づく開発案件から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件については工事進行基準(開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発案件については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は246百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) ソフトウェアの請負開発契約に係る収益及び原価の計上基準</p> <p>イ 開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合… 工事進行基準によっております。</p> <p>ロ 上記の要件を満たさない場合… 検収基準によっております。</p> <p>ハ 決算日における工事進捗度の見積方法… 工事進行基準における原価比例法</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ0百万円減少し、税引前当期純利益は7百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は27百万円(うち、仕掛品27百万円)であります。</p>	預金	142百万円	売掛金	140百万円	有価証券	4,000百万円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> </table>	預金	56百万円	売掛金	181百万円	有価証券	4,000百万円
預金	142百万円												
売掛金	140百万円												
有価証券	4,000百万円												
預金	56百万円												
売掛金	181百万円												
有価証券	4,000百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 41.9% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 58.1%</p>	有価証券利息	16百万円	受取配当金	20百万円	不動産賃貸料	39百万円	従業員給料手当	1,195百万円	役員報酬	166百万円	従業員賞与	175百万円	賞与引当金繰入額	168百万円	退職給付費用	139百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	福利厚生費	272百万円	減価償却費	196百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	<p>1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,212百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 42.0% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 58.0%</p>	有価証券利息	8百万円	受取配当金	20百万円	不動産賃貸料	39百万円	従業員給料手当	1,212百万円	役員報酬	150百万円	従業員賞与	172百万円	賞与引当金繰入額	165百万円	退職給付費用	129百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	福利厚生費	279百万円	減価償却費	233百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円
有価証券利息	16百万円																																																
受取配当金	20百万円																																																
不動産賃貸料	39百万円																																																
従業員給料手当	1,195百万円																																																
役員報酬	166百万円																																																
従業員賞与	175百万円																																																
賞与引当金繰入額	168百万円																																																
退職給付費用	139百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																																
福利厚生費	272百万円																																																
減価償却費	196百万円																																																
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																
有価証券利息	8百万円																																																
受取配当金	20百万円																																																
不動産賃貸料	39百万円																																																
従業員給料手当	1,212百万円																																																
役員報酬	150百万円																																																
従業員賞与	172百万円																																																
賞与引当金繰入額	165百万円																																																
退職給付費用	129百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																																
福利厚生費	279百万円																																																
減価償却費	233百万円																																																
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、14百万円であります。</p> <p>4 特別損失に計上しております「固定資産除売却損」は、本社ビルの空調設備の除却によるものであります。</p> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 49百万円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、25百万円であります。</p> <p>6 特別損失に計上しております「事業整理損」は、金融関連部門におけるカード作成業務の終結に伴う費用であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	474	20	-	494

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	494	-	-	494

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、大型コンピューター機器、パソコン及び周辺機器であります。 無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円
1年以内	2百万円												
1年超	1百万円												
合計	4百万円												
1年以内	1百万円												
1年超	0百万円												
合計	1百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">884百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,603百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660百万円</td></tr> </table>	減損損失	884百万円	退職給付引当金	259百万円	賞与引当金	262百万円	投資有価証券評価損	42百万円	役員退職慰労引当金	48百万円	その他	106百万円	繰延税金資産小計	1,603百万円	評価性引当額	900百万円	繰延税金資産合計	703百万円	プログラム等準備金	2百万円	その他有価証券評価差額金	37百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	43百万円	繰延税金資産の純額	660百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">882百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,512百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">896百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555百万円</td></tr> </table>	減損損失	882百万円	賞与引当金	267百万円	退職給付引当金	162百万円	役員退職慰労引当金	43百万円	投資有価証券評価損	33百万円	その他	123百万円	繰延税金資産小計	1,512百万円	評価性引当額	896百万円	繰延税金資産合計	616百万円	その他有価証券評価差額金	59百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	60百万円	繰延税金資産の純額	555百万円
減損損失	884百万円																																																						
退職給付引当金	259百万円																																																						
賞与引当金	262百万円																																																						
投資有価証券評価損	42百万円																																																						
役員退職慰労引当金	48百万円																																																						
その他	106百万円																																																						
繰延税金資産小計	1,603百万円																																																						
評価性引当額	900百万円																																																						
繰延税金資産合計	703百万円																																																						
プログラム等準備金	2百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	37百万円																																																						
その他	3百万円																																																						
繰延税金負債合計	43百万円																																																						
繰延税金資産の純額	660百万円																																																						
減損損失	882百万円																																																						
賞与引当金	267百万円																																																						
退職給付引当金	162百万円																																																						
役員退職慰労引当金	43百万円																																																						
投資有価証券評価損	33百万円																																																						
その他	123百万円																																																						
繰延税金資産小計	1,512百万円																																																						
評価性引当額	896百万円																																																						
繰延税金資産合計	616百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	59百万円																																																						
その他	1百万円																																																						
繰延税金負債合計	60百万円																																																						
繰延税金資産の純額	555百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率40.69%と税効果会計適用後の法人税等の負担率42.29%との間の差が、法定実効税率の5%以下のため、差異の原因となった項目別の内訳の記載は省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率40.69%と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.16%との間の差異が、法定実効税率の5%以下のため、差異の原因となった項目別の内訳の記載は省略しております。</p>																																																						

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

神戸市屋外広告物条例の改正に伴う本社ビル等の屋外広告物の撤去義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

条例の改正時期から撤去期限までの期間に対応する年数を9年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高(注)	9百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	10百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,135.46円	1株当たり純資産額	1,152.38円
1株当たり当期純利益	27.60円	1株当たり当期純利益	26.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,716	12,906
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,716	12,906
差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	11,200,000	11,200,000
普通株式の自己株式数(株)	494	494
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	11,199,506	11,199,506

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	309	291
普通株式に係る当期純利益(百万円)	309	291
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,506	11,199,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	さくらカード(株)	348
		神栄(株)	270
		(株)ジェーシービー	160
		富士通(株)	96
		パンドー化学(株)	75
		(株)みなと銀行	58
		山陽電気鉄道(株)	49
		山陽特殊製鋼(株)	36
		MS & ADインシュアランス グループホールディングス(株)	36
		(株)アシックス	32
		(株)ノーリツ	30
		(株)サンリオ	27
		(株)チヨダ	25
		その他(19銘柄)	129
計		3,243,387	1,377

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行譲渡性預金	4,000
		小計	4,000
投資有価証券	その他有価証券	神戸バイオ・メディカル投資事業 有限責任組合	1
		小計	1
計		2	4,001

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,714	339	81	3,972	2,560	190	1,411
構築物	36	9	3	42	34	1	7
機械及び装置	178	2	-	180	149	6	30
工具、器具及び備品	460	32	70	423	339	37	83
土地	1,408	-	-	1,408	-	-	1,408
リース資産	1,652	67	89	1,629	913	319	716
有形固定資産計	7,450	450	245	7,655	3,997	555	3,658
無形固定資産							
ソフトウェア	2,238	139	91	2,286	1,912	126	373
リース資産	290	34	39	284	163	58	121
電話加入権	18	-	-	18	-	-	18
電信電話専用施設利用権	4	-	-	4	4	0	0
無形固定資産計	2,552	173	131	2,595	2,080	184	514
長期前払費用	87	2	7	82	71	6	10

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

アウトソーシングセンター設備の更新工事

185百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	1	0	-	0	1
貸倒引当金(固定)	9	0	0	0	10
賞与引当金	645	656	645	-	656
受注損失引当金	49	-	49	-	-
役員退職慰労引当金	119	28	41	-	106

(注) 1 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び、貸倒引当金(固定)への振替額であります。

2 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権等に係わる回収不能見込額の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成23年3月31日)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	58
普通預金	7
定期預金	200
別段預金	3
計	269
合計	269

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
明石機械工業(株)	13
(株)ワキタ	5
東洋紙業(株)	0
合計	20

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヵ月以内	7
2ヵ月以内	7
3ヵ月以内	5
合計	20

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士通㈱	720
日本電子計算機㈱	390
兵庫県国民健康保険団体連合会	304
丹波市	245
㈱日本総合研究所	215
その他	3,804
合計	5,680

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
4,837	20,795	19,952	5,680	77.84	92.31

d 商品

区分	金額(百万円)
システム機器	54
その他	0
合計	55

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
システム構築	317
合計	317

(注) 仕掛品はシステム構築のうち、請負契約形態(受託)によるものの期末仕掛残高であります。

f 貯蔵品

区分	金額(百万円)
専用用紙・応用用紙	8
機械消耗品等	12
その他	4
合計	25

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通㈱	327
㈱内田洋行	154
㈱BSNアイネット	82
富士通エフ・アイ・ピー㈱	73
セントラルソフト㈱	51
その他	1,214
合計	1,904

b リース債務

相手先	金額(百万円)
リース債務(短期)	
三井住友ファイナンス&リース㈱	199
富士通リース㈱	94
NTTファイナンス㈱	6
東京センチュリーリース㈱	5
日本教育情報機器㈱	3
計	308
リース債務(長期)	
三井住友ファイナンス&リース㈱	419
富士通リース㈱	124
NTTファイナンス㈱	23
東京センチュリーリース㈱	1
計	569
合計	878

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kcs.co.jp/ir/report/denshi.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款により、単元未満株式についての権利を以下の様に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第42期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第43期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月6日 近畿財務局長に提出。
	(第43期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 近畿財務局長に提出。
	(第43期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月1日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月16日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成23年3月30日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社さくらケーシーエス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北 本 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 井 孝 晃
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社さくらケーシーエスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社さくらケーシーエスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社さくらケーシーエス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社さくらケーシーエスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社さくらケーシーエスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社さくらケーシーエス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北本 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三井 孝晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社さくらケーシーエス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。